

国土強靱化地域計画策定モデル調査に係る第1次実施団体について

平成26年6月3日
内閣官房国土強靱化推進室

標記モデル調査について、応募があった28件（内訳：13道県、16市区町、共同応募各1を含む。）のうち、第1次の実施団体として、以下の通り決定しました。

その他の実施団体についても今後精査を行い、その状況を踏まえ、順次決定する予定です。

【第1次実施団体】

- ① 北海道
- ② 千葉県旭市
- ③ 東京都荒川区
- ④ 新潟県新潟市
- ⑤ 山梨県
- ⑥ 岐阜県
- ⑦ 静岡県
- ⑧ 愛知県・同県名古屋市
- ⑨ 和歌山県・同県和歌山市
- ⑩ 徳島県
- ⑪ 高知県・同県高知市
- ⑫ 長崎県

注：和歌山県、和歌山市、高知県及び高知市については、各別に応募があったところですが、和歌山市については和歌山県と、高知市については高知県と、各々、一体での調査実施とします。

注：応募があった（ア）山梨県山梨市、（イ）同県大月市、（ウ）静岡県小山町、（エ）愛知県豊橋市、（オ）同県田原市、（カ）同県南知多町については、（ア）及び（イ）に関しては山梨県を、（ウ）に関しては静岡県を、（エ）、（オ）及び（カ）に関しては愛知県をそれぞれ対象とした調査の際に、（ア）～（カ）に係る『脅威と感している自然災害』及び『現時点で想定される「起こってはならない事態」』を加えて実施する予定です。

（連絡先）

内閣官房国土強靱化推進室

企画官 田中

TEL:03-5253-2111（内 45923）

03-3581-1180（直通）